

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館野稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 田中義一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 田中義一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	11,491,764	11,511,796	15,464,692
経常利益 (千円)	1,524,503	1,451,426	1,906,901
四半期(当期)純利益 (千円)	996,191	908,376	1,222,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,049,227	870,868	1,315,187
純資産額 (千円)	11,747,872	13,000,866	12,261,176
総資産額 (千円)	19,874,408	21,567,437	21,211,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.98	32.68	44.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	60.0	57.8

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.48	6.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善もみられたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国や新興国における経済成長の減速懸念や欧州の債務問題等、また、国内では物価上昇の懸念から個人消費の回復が低迷する等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部の大手企業を中心に設備投資の増加など、需要の回復が見られる状況となりましたが、消費低迷に伴う企業の生産活動低下により、新規設備投資計画は依然として慎重であり、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、大型案件や企業の設備投資予算の執行遅れ等から、当第3四半期連結累計期間における受注高は11,339百万円（前年同期比1.0%減）、売上高は、11,511百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

収益につきましては、採算性の良い汎用品の拡販や原価低減に努めたものの、販売管理費の増加により、営業利益は1,428百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は1,451百万円（前年同期比4.8%減）、四半期純利益は908百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品は民間の堅調な設備投資等により増加したものの、特注品やシステム製品の大型案件が少なく、売上高は9,834百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は681百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は10,516百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は4,311百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダム安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野や各種計測業務分野が堅調に推移し、売上高は995百万円（前年同期比6.7%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は362百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円の増加となりました。

流動資産は14,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,080百万円、たな卸資産が174百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が697百万円、有価証券が900百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が746百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円の減少となりました。

流動負債は5,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が413百万円増加した一方で、未払法人税等が170百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が223百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が375百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、13,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少277百万円と四半期純利益による増加908百万円及び退職給付に関する会計方針の変更による増加200百万円により、差引きで831百万円増加したことによるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に必要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は708百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,500	279,995	
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		279,995	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、478,400株(議決権の数4,784個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,600		47,600	0.17
計		47,600		47,600	0.17

(注)平成27年9月30日現在の自己株式数は、47,619株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,409,898	5,489,994
受取手形及び売掛金	1 5,045,805	4,348,722
有価証券	1,600,000	700,000
商品及び製品	951,237	1,010,352
仕掛品	1,229,298	1,221,670
未成工事支出金	76,734	57,099
原材料及び貯蔵品	1,260,314	1,403,227
その他	355,295	513,913
貸倒引当金	990	2,106
流動資産合計	14,927,594	14,742,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,065	2,985,163
その他(純額)	1,939,360	1,990,887
有形固定資産合計	4,229,426	4,976,051
無形固定資産		
投資その他の資産	168,366	146,697
その他	1,886,507	1,709,898
貸倒引当金	75	8,083
投資その他の資産合計	1,886,431	1,701,814
固定資産合計	6,284,225	6,824,562
資産合計	21,211,819	21,567,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,568	1,539,641
短期借入金	1,480,000	1,450,000
未払法人税等	346,192	175,616
賞与引当金	182,987	596,179
役員賞与引当金	49,100	30,224
その他	1,764,330	1,390,643
流動負債合計	5,377,179	5,182,305
固定負債		
長期借入金	1,371,600	1,595,599
退職給付に係る負債	1,971,842	1,596,322
役員退職慰労引当金	142,871	104,817
資産除去債務	12,156	12,338
その他	74,993	75,188
固定負債合計	3,573,464	3,384,266
負債合計	8,950,643	8,566,571



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,809,980	1,854,080
利益剰余金	8,157,557	9,021,640
自己株式	71,417	249,771
株主資本合計	11,620,112	12,349,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,595	279,407
為替換算調整勘定	122,773	111,364
退職給付に係る調整累計額	226,693	202,760
その他の包括利益累計額合計	641,063	593,531
少数株主持分	-	57,392
純資産合計	12,261,176	13,000,866
負債純資産合計	21,211,819	21,567,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,491,764	11,511,796
売上原価	6,840,288	6,837,592
売上総利益	4,651,476	4,674,204
販売費及び一般管理費	3,149,421	3,245,353
営業利益	1,502,054	1,428,850
営業外収益		
受取利息	11,042	11,939
受取配当金	21,777	26,144
その他	36,873	28,848
営業外収益合計	69,693	66,931
営業外費用		
支払利息	22,766	20,475
為替差損	-	15,337
その他	24,478	8,542
営業外費用合計	47,244	44,355
経常利益	1,524,503	1,451,426
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	700
特別損失合計	-	700
税金等調整前四半期純利益	1,524,503	1,450,726
法人税、住民税及び事業税	632,856	510,668
法人税等調整額	104,544	8,664
法人税等合計	528,311	519,333
少数株主損益調整前四半期純利益	996,191	931,392
少数株主利益	-	23,016
四半期純利益	996,191	908,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	996,191	931,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,335	12,188
為替換算調整勘定	6,700	24,402
退職給付に係る調整額	-	23,933
その他の包括利益合計	53,036	60,524
四半期包括利益	1,049,227	870,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,227	855,907
少数株主に係る四半期包括利益	-	14,960

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったKYOWA DENGYO THAILAND CO.,LTD.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が310,108千円減少し、利益剰余金が200,925千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

### 1 取引の概要

当社は、平成27年6月、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」といいます。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後3年間にわたり「共和電業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

### 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間235,587千円、451,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間245,599千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	109,759千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	295,518千円	473,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,115	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,850千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,224千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が249,734千円、処分による減少が14,146千円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が235,587千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は249,771千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,558,744	933,020	11,491,764		11,491,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,558,744	933,020	11,491,764		11,491,764
セグメント利益	4,284,784	366,691	4,651,476		4,651,476

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,516,570	995,225	11,511,796		11,511,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,516,570	995,225	11,511,796		11,511,796
セグメント利益	4,311,353	362,850	4,674,204		4,674,204

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.98円	32.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	996,191	908,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	996,191	908,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,686	27,797

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期累計期間213,870株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。